

Ⅲ 公共事業関係費の方向性

（4）今後の公共事業の規模

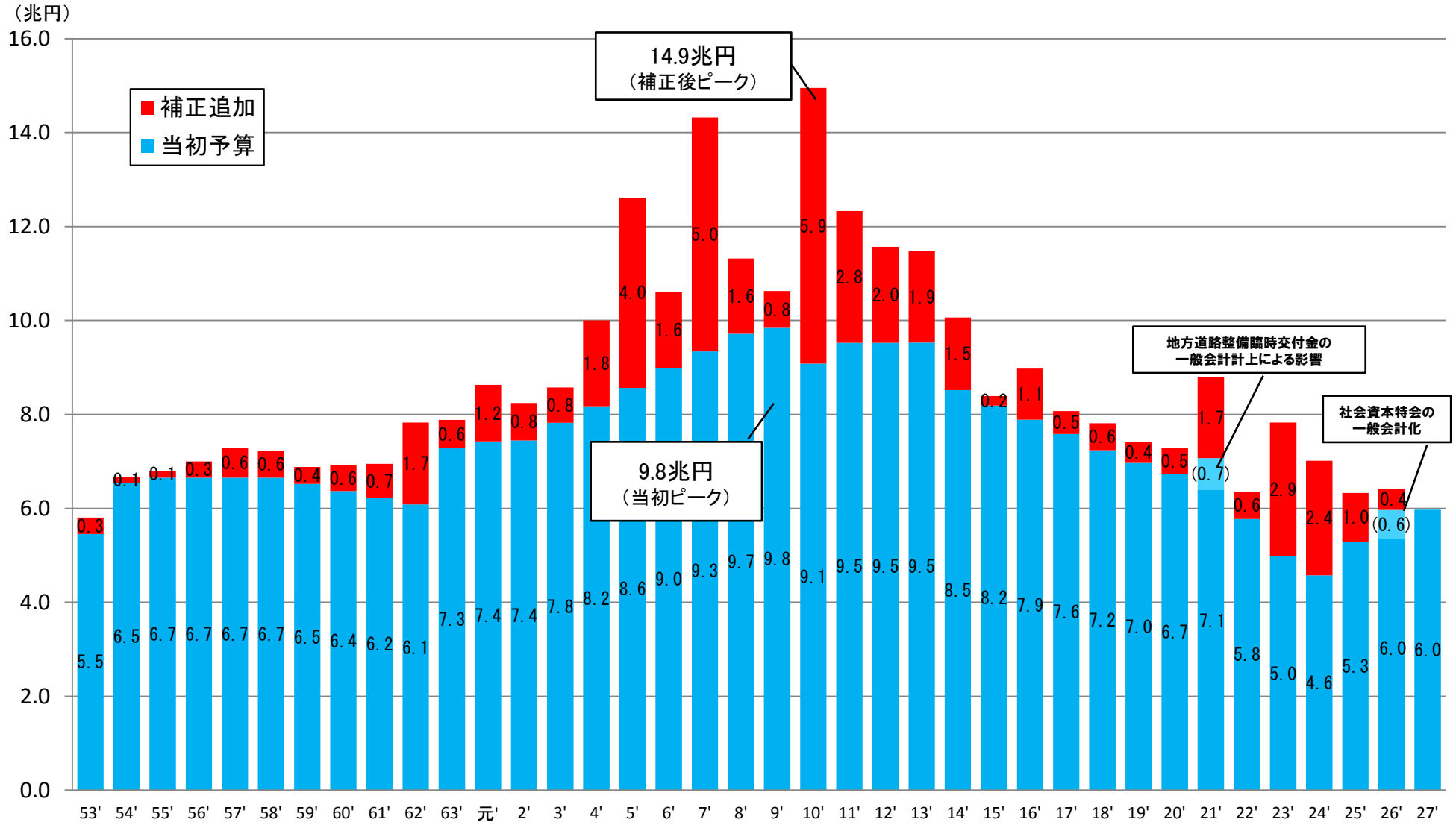
公共事業関係費は、平成9年度予算のピーク時（当初予算ベース）と比較した場合、足元の平成27年度予算では約4割の減少となっている。この結果、我が国の公共投資の水準は、一般政府の総固定資本形成の対GDP比で見た場合、概ね主要先進国の水準に近づきつつある。ただし、**我が国の財政事情はこれらの主要先進国と比較して格段に厳しいことに鑑みれば、公共投資の水準を今よりも増やす余裕はなく、引き続き総額の抑制に努める必要**がある。

また、主要先進国においては、我が国と比べ社会資本整備が先行してきたことなどから、公共投資の水準は安定的に推移している。近年、社会資本の整備水準が大幅に向上してきている我が国においても、中長期視点に立てば、景気対策などで大きく変動させるのではなく、維持管理・更新費用を含め安定的に推移させていくべきである。

上記で述べた内容を踏まえ、**今後本格化する人口減少の下、全体の公共事業関係費は増やせない****ということを前提に、個別の社会資本の必要性を厳しく見極めた上で、必要不可欠な社会資本の機能を確保していくことを指針とすべき**である。

公共事業関係費の推移

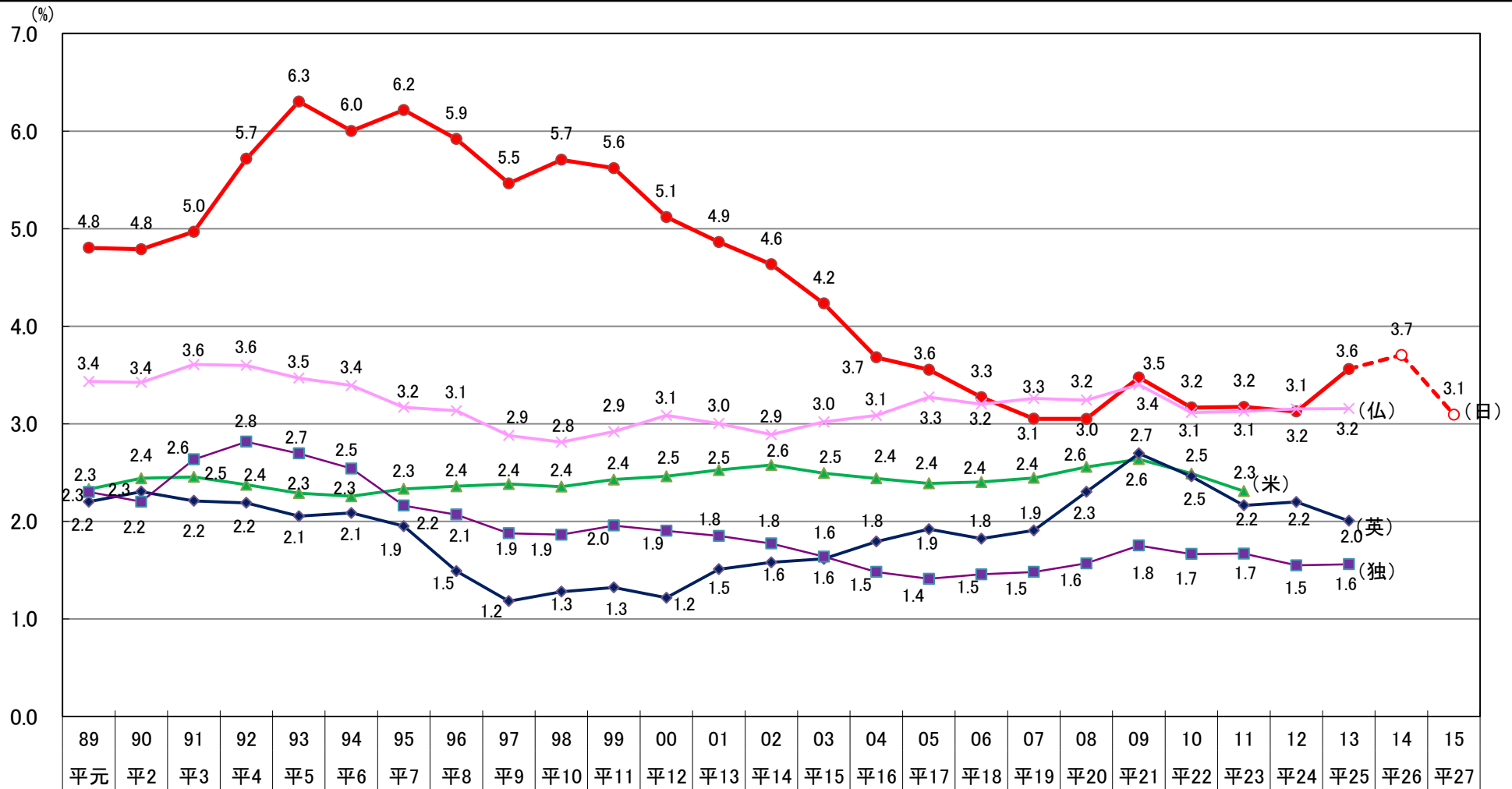
○ 公共事業関係費は、平成9年度のピーク時（当初予算ベース）以降、基本的には減少を続け、平成27年度の公共事業関係費はピーク時と比較した場合には約▲4割低い水準である。



(注) NTT-A、B(償還時補助等を除く)を含む。

一般政府の総固定資本形成（対GDP比）の推移

- 一般政府の総固定資本形成の対GDP比を主要5か国で比較した場合、わが国の水準はかつてよりも大幅に低下し、近年では概ねフランスと同程度である。
- 一方で、我が国の財政事情はこれらの国に比べて格段に厳しいことに留意する必要。



(注) 1. 日本…内閣府「国民経済計算」に基づいて計算した数値。諸外国…OECDデータベース「National Accounts」等に基づいて計算した数値。

2. 日本は年度ベース、諸外国は暦年ベース。

3. 最新の基準による数値が入手できなかったものについては、旧基準による数値に基づいて計算。

4. アメリカについては、93SNA基準（研究開発等を含まない）の数値に基づいて計算。2005年のイギリスについては、特殊要因の影響を除いた数値に基づいて計算。ドイツについては、1990年以前は西ドイツの数値に基づいて計算。

5. 日本の平成26年度、27年度の国内総生産の額は、「平成27年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」に基づく。一般政府の総固定資本形成については「経済見通し」の公的固定資本形成の伸び率で延伸し、推計したものの。

建設業就業者の減少と高齢化

- 供給面についてみると、建設業就業者はピーク時から約3割減少。さらに、全体の3分の1が55歳以上であるなど、高齢化が進んでいる。
- 足もと技能労働者の数はやや増えているが、将来の「担い手」となる若年者が増えているのではなく、高齢層が戻ってきていることによるものと考えられる。

技能労働者等の推移

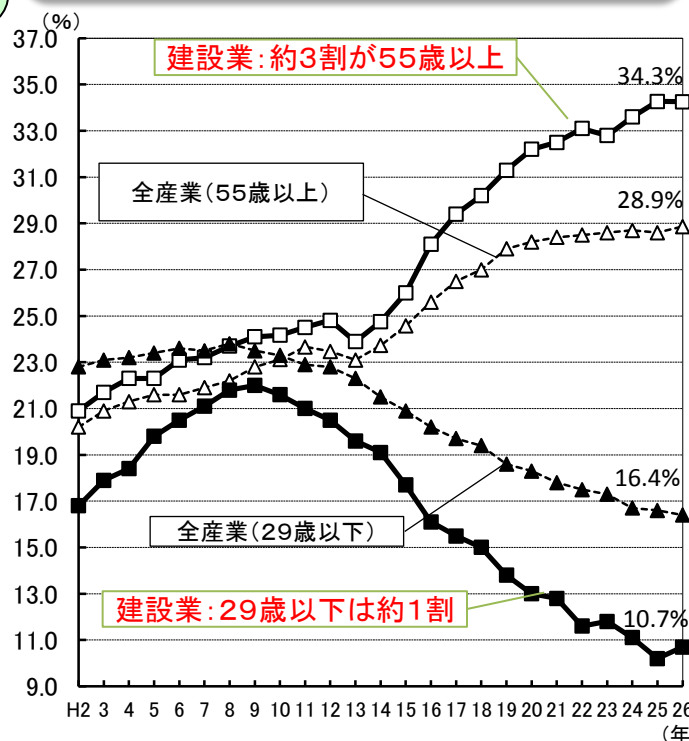
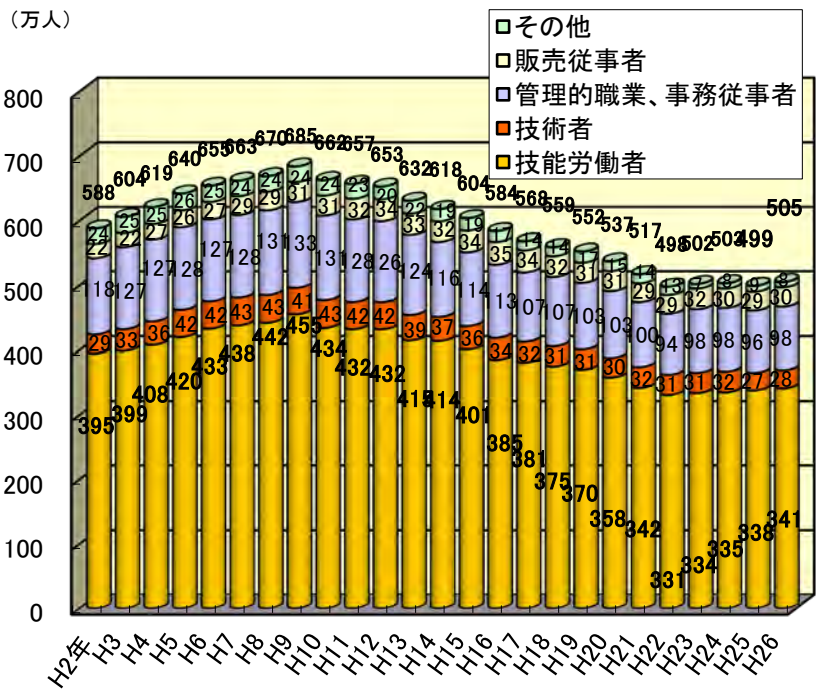
- 建設業就業者: 685万人(H9)→498万人(H22)→505万人(H26)
- 技術者: 41万人(H9)→31万人(H22)→28万人(H26)
- 技能労働者: 455万人(H9)→331万人(H22)→341万人(H26)

建設業就業者の高齢化の進行

- 建設業就業者は、55歳以上が約34%、29歳以下が約11%と高齢化が進行し、次世代への技術承継が大きな課題。

技能労働者の年齢別増減

- 足もと技能労働者は増加傾向にあるが、総じてみると若手の減少は続いている。



	平成22年	平成26年	増減 (H22→H26)
～29歳	38.6	36.5	▲2.1
～39歳	79.8	68.9	▲10.9
～49歳	68.5	85.1	+16.6
～59歳	77.1	72.3	▲4.8
60歳～	66.5	79.0	+12.5
総数	331	341	+10

出典:総務省「労働力調査」(暦年平均)を基に国土交通省で算出
(※平成23年データは、東日本大震災の影響により推計値。)

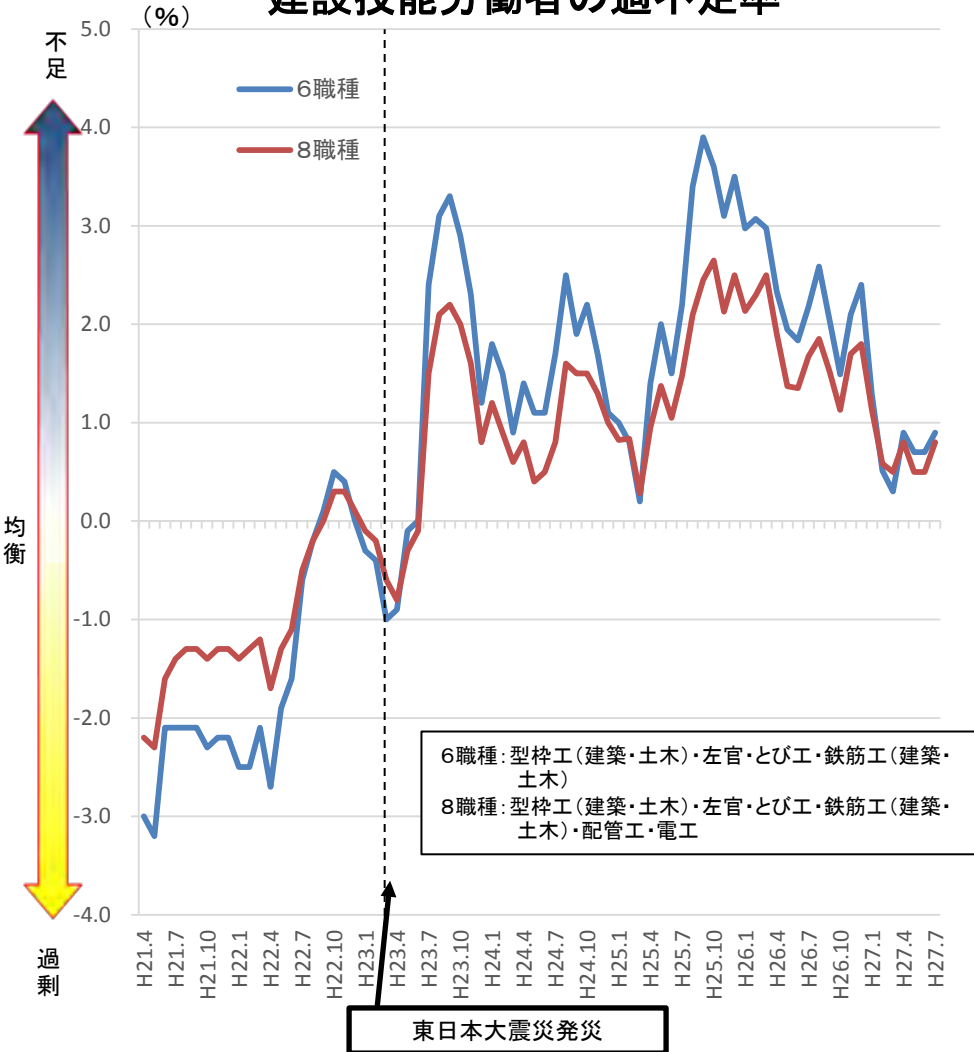
出典:総務省「労働力調査」を基に国土交通省で算出

出典:総務省「労働力調査」を基に国土交通省推計

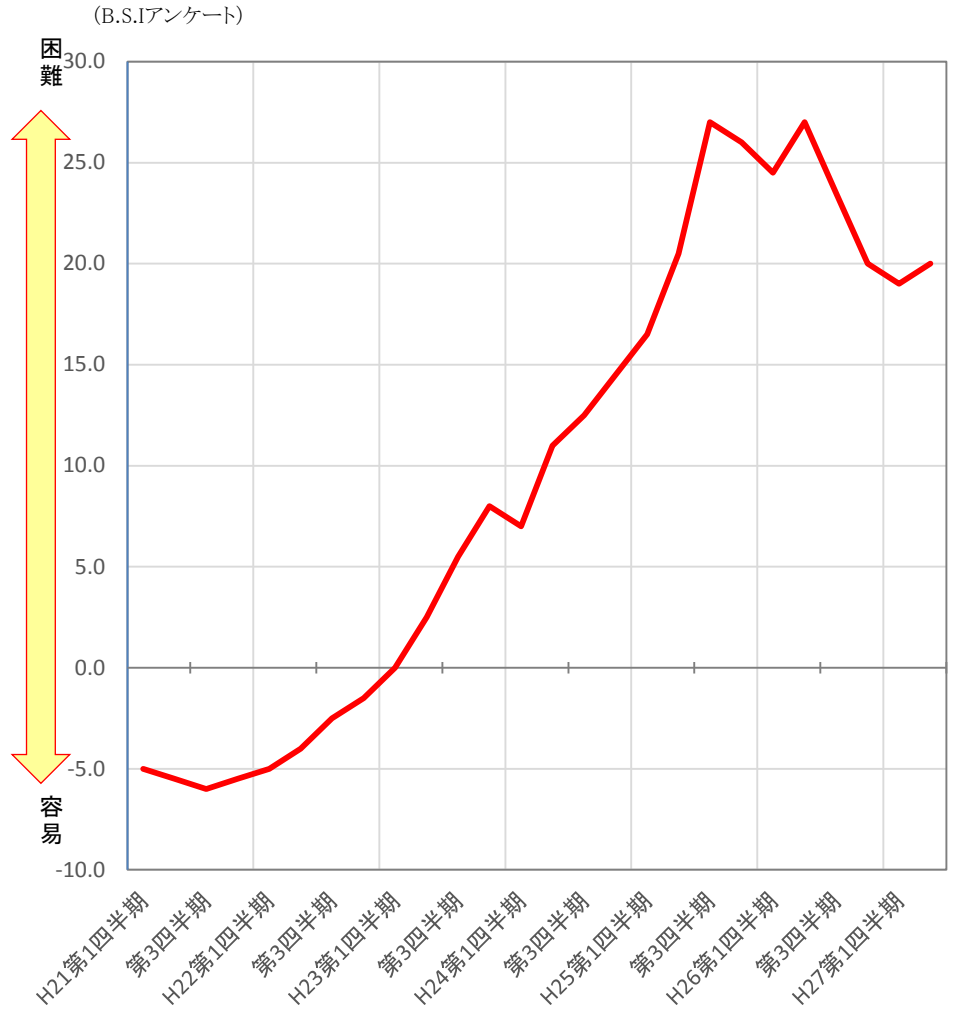
建設労働者の不足状況

○ 足もとの建設技能労働者、建設労働者の不足状況はやや落ち着いてきているが、解消はされていない。今後についても、技能労働者等の年齢構造を踏まえれば、楽観できる状況にはない。

建設技能労働者の過不足率



建設技能労働者確保の景況判断指数



注) 過不足率 = $\frac{(\text{確保したかったが出来なかった労働者数} - \text{確保したが過剰となった労働者数})}{(\text{確保している労働者数} + \text{確保したかったが出来なかった労働者数})} \times 100$

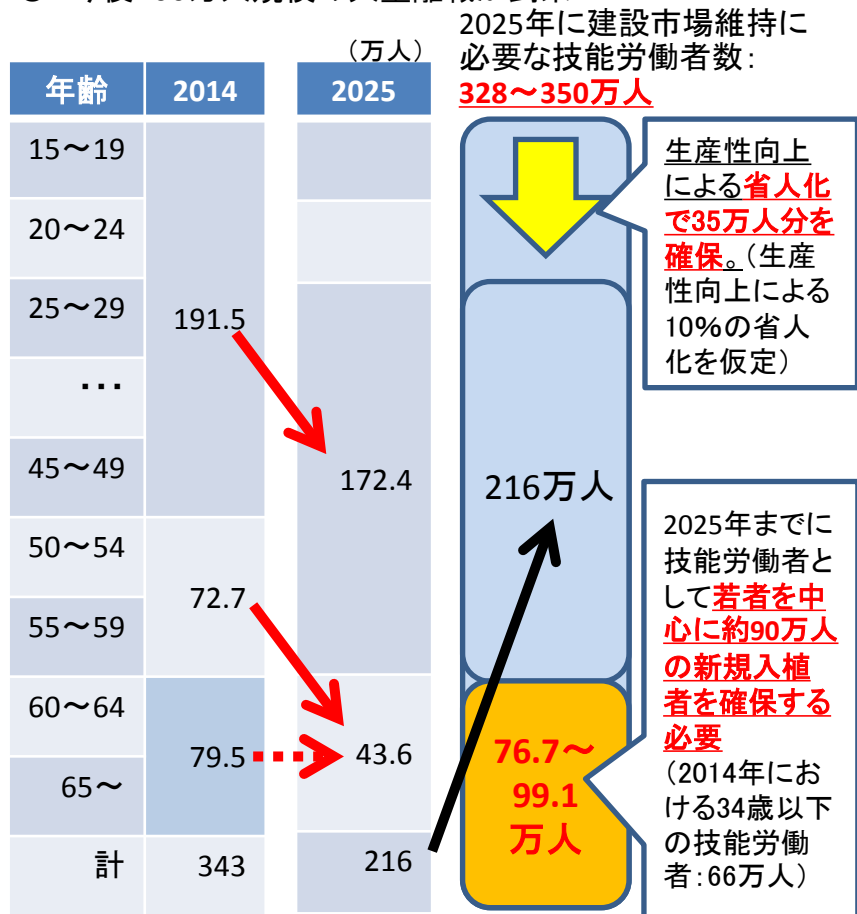
注) 建設技能労働者確保の景況判断指数 = $\frac{(\text{労働力確保が「困難」と答えた企業割合} - \text{「容易」と答えた企業の割合})}{2}$

(出典) 「建設業景況調査(東日本建設業保証株式会社他)」を基に作成

将来における供給制約の観点からは、担い手の確保は大きな課題

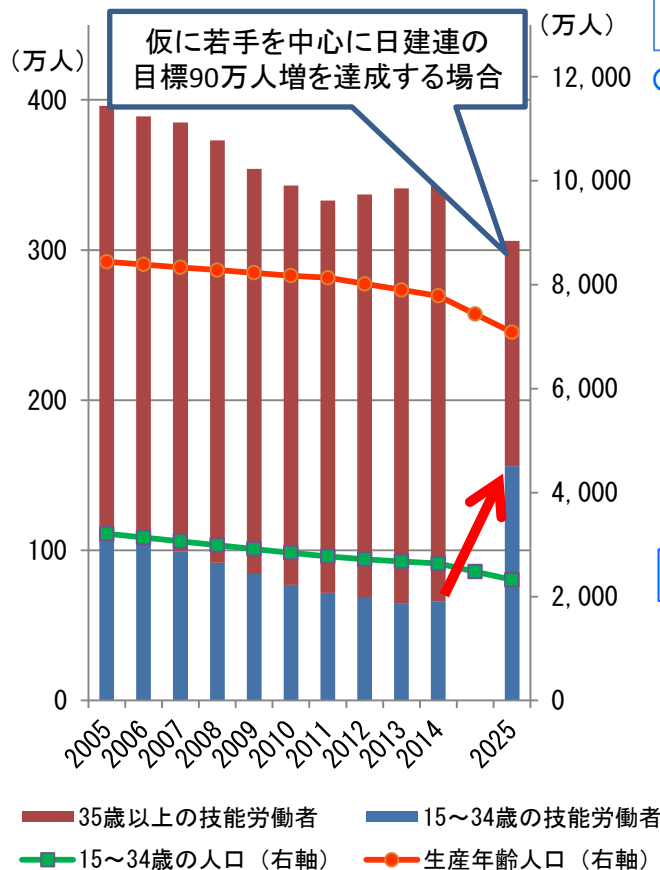
- 高齢化が進んでいる建設業界では、今後、技能労働者が大量に退職することが見込まれる状況。2025年度の建設市場の規模を維持するためには、大幅な生産性の向上に加えて、若手を中心に10年間で約90万人が技能労働者として入職する必要があるとの試算もあるが、これは「極めて高い目標」。
- 今後生産年齢人口が減少する上に、そもそも建設業の若手離職率は他産業に比べて高い中、我が国の建設業を将来にわたって担う若年層の確保は公共投資の供給制約にもなりかねない大きな課題。

● 今後100万人規模の大量離職が到来



出所)「再生と進化に向けて一建設業の長期ビジョン」
日本建設業連合会(2015年3月)

● 若手を中心に90万人増を達成するには他産業以上の努力が必要



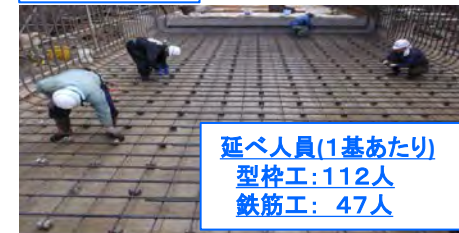
出所) 国立社会保障・人口問題研究所
総務省「労働力調査」、日建連レポート

● 一層効率的な施工等を可能とする技術革新

函渠工

- 従来の現場打ち工法に替えて、プレキャストコンクリート製品を活用することで、施工手間が省力化し、生産性が向上する。

従来の施工



プレキャストコンクリート製品による施工



公共事業関係費の方向性（まとめ）

- 公共事業関係費については、これまで削減が続けられてきた結果、概ね主要先進国並みの水準になりつつあるが、我が国がこれら主要先進国と比較して格段に厳しい財政事情にあることや、今後の人口減少の本格化に鑑みれば、社会資本整備のあり方について不断の見直しを行い、引き続き総額の抑制に努める必要。
- 供給面からも、既に各方面において担い手不足が叫ばれている中で、建設業のみが供給制約の問題から逃れられるとは考えにくい。今後、建設業における一層の生産性の向上や十分な新規入職者の確保が図られなければ、公共投資の供給制約になりかねない。
- こうしたことを踏まえれば、既存の社会資本の長寿命化による効率的な維持管理、集約的な更新、事業評価等を通じた事業の更なる重点化等を強力に進めていくことは喫緊の課題であり、また、そうした取組みを通じて、公共事業関係費について一層の抑制を図りつつ、必要不可欠な社会資本を確保していくべきと考えられる。

